

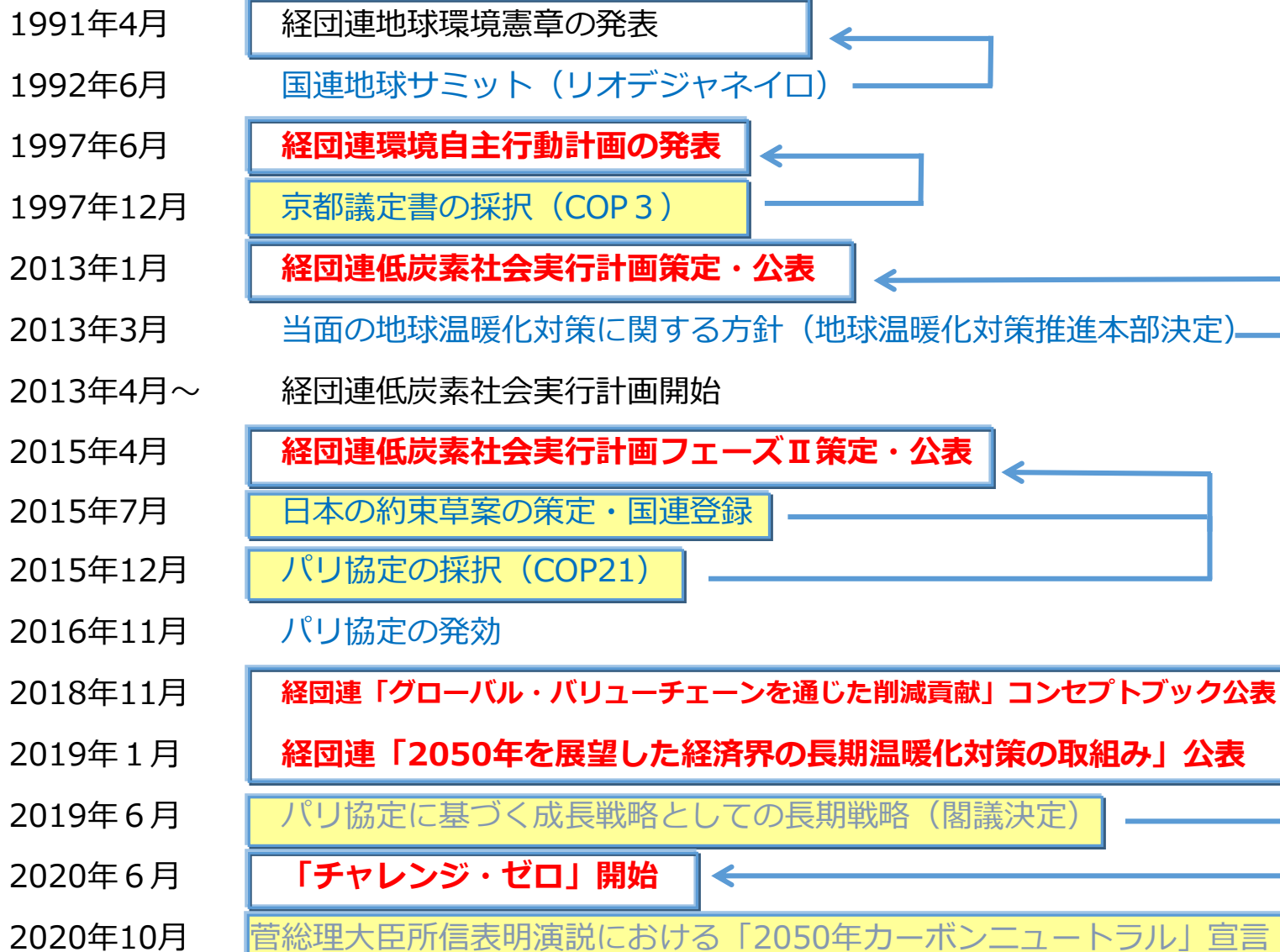
**経団連低炭素社会実行計画
2020年度フォローアップ結果総括編
〈2019年度実績〉のポイント**

2021年4月26日

一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連の温暖化対策の歩み

■ 経団連は常に、国連・日本政府の方針決定に先んじて、主体的に行動



経団連の主体的取組みの日本の温暖化対策における位置付け

- 経団連の主体的取組みは、わが国の温暖化対策の柱として位置づけられてきた。

「当面の地球温暖化対策に関する方針」 (2013年3月15日 地球温暖化対策推進本部決定)

エネルギー起源二酸化炭素の各部門の対策については、「低炭素社会実行計画」に基づく事業者による自主的な取組に対する評価・検証等を進めるとともに、排出抑制等指針の策定・公表・運用を始めとする制度的対応や、各種の支援措置等を進めるものとする。

「日本のNDC」 (中期目標)

(2015年7月17日 地球温暖化対策推進本部決定・国連登録、2020年3月30日国連再提出)

(産業部門の温室効果ガス削減目標の積み上げの基礎となる対策・施策として、「低炭素社会実行計画」を明記。)

「地球温暖化対策計画」 (2016年5月13日 閣議決定)

経団連をはじめとする産業界は、主体的に温室効果ガス排出削減計画を策定して排出削減に取り組み、これまで高い成果を上げてきた。地球温暖化対策計画における削減目標の達成に向けて排出削減の着実な実施を図るため、産業界における対策の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進めることとする。

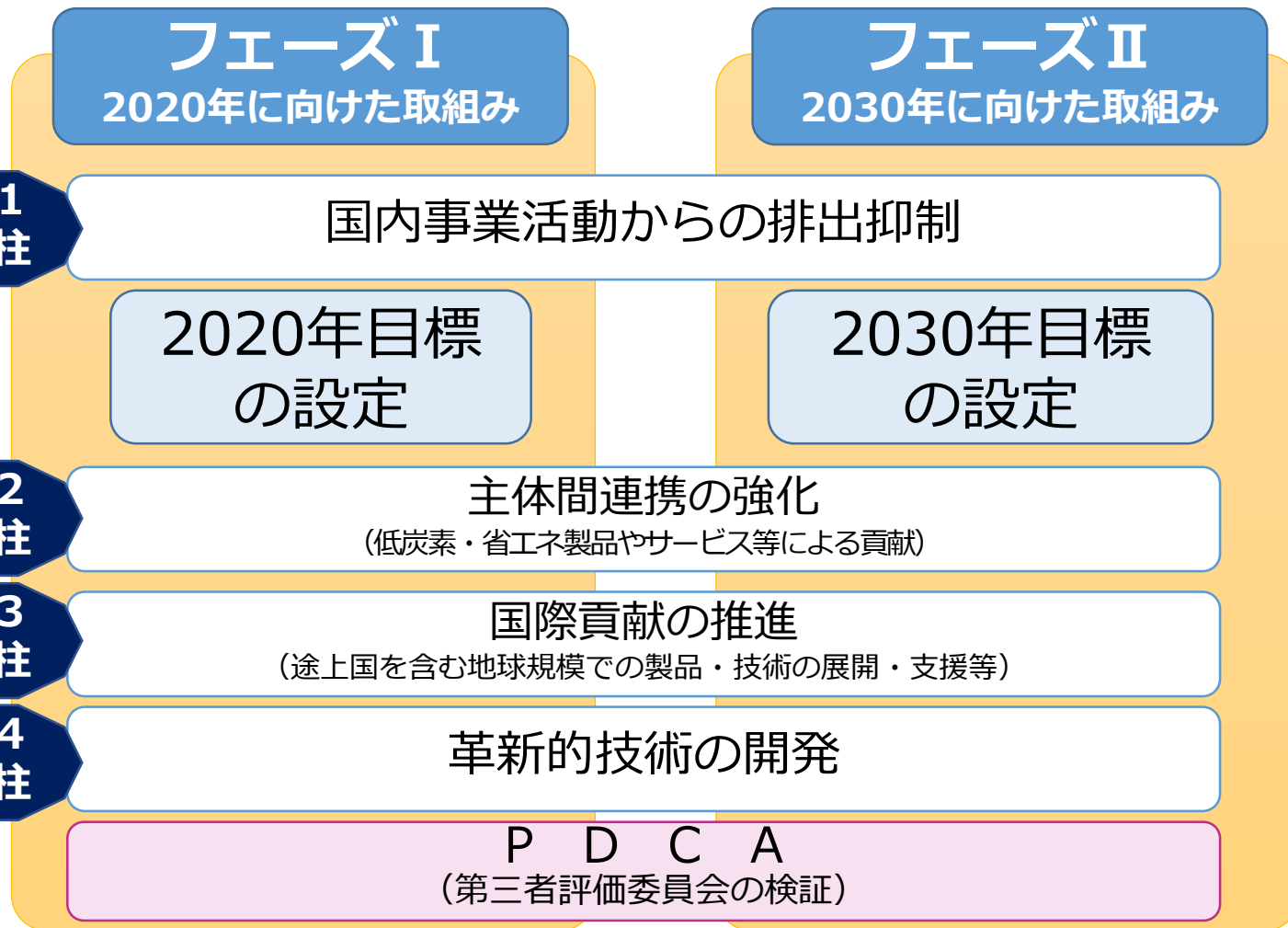
経団連低炭素社会実行計画の概要

- 四本柱の取組みにより、地球規模・長期の温暖化対策に貢献

※参加業種62業種

削減目標

削減ポテンシャル



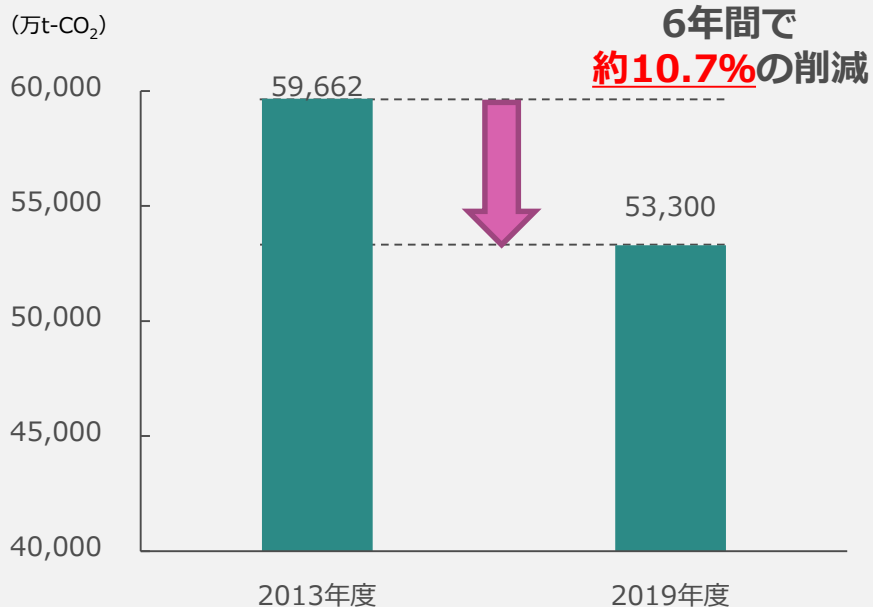
地球規模での大幅な温室効果ガス削減へ

第1の柱に関する6年間の削減実績

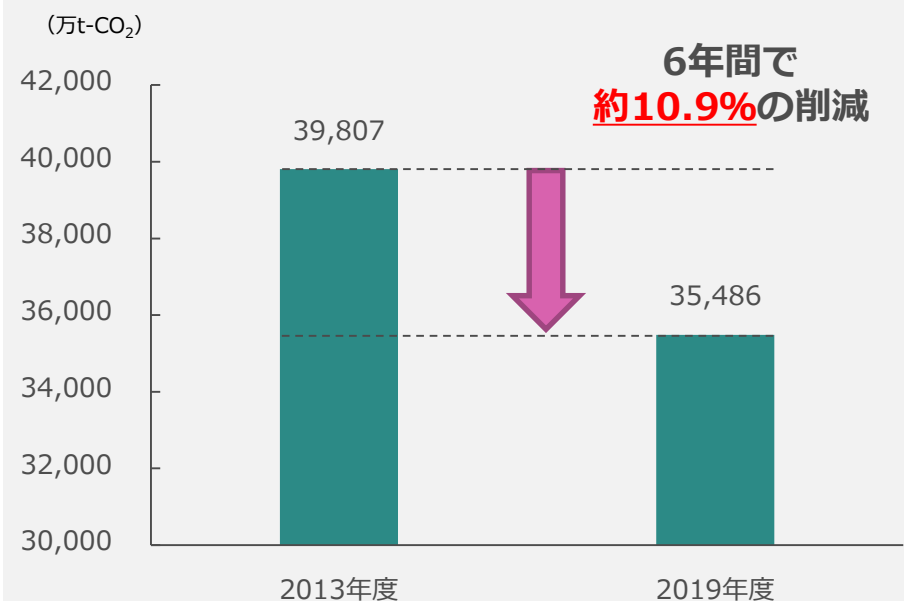
- 産業・エネルギー転換・業務・運輸の全部門のCO₂排出総量（電力配分後）は、2013年度から2019年度にかけて**約10.7%**削減。
- 産業部門のCO₂排出量は、2013年から2019年度にかけて**約10.9%**削減。わが国2030年目標における産業部門の削減目標（6.5%）を上回る実績。

＜参加業種・企業の排出総量の推移 -2013年度～2019年度実績-＞ 2020年度フォローアップ結果（電力配分後）

全部門合計



産業部門

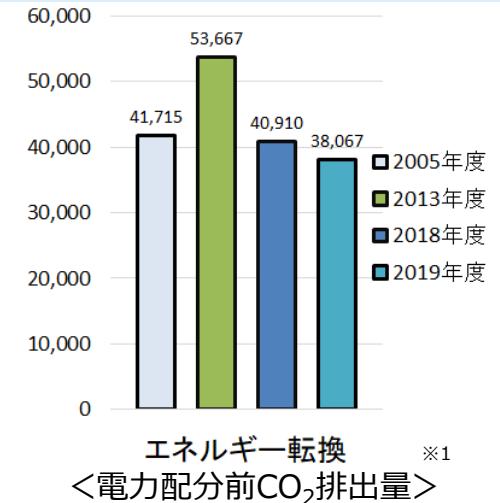
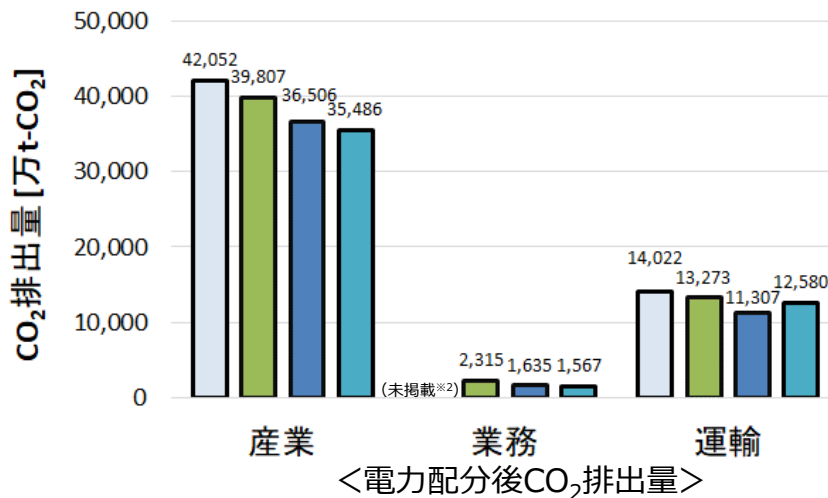


※参加62業種中、CO₂排出量（電力配分後）が報告されている60業種の合計

第1の柱：国内の事業活動における削減 – CO₂排出量実績 –

■ 2019年度のCO₂排出量

- 前年度比（2018年度比）：運輸部門を除き、産業、エネルギー転換、業務部門で減少
※新型コロナウイルスの影響は限定的
- 2013年度比(*)：全部門で減少（産業、エネルギー転換、業務、運輸部門）
(*) わが国2030年目標の基準年度



部門	集計対象/ 計画参加業種数	2019年度 排出量実績	2005年度比	2013年度比	前年度 (2018年度) 比
産業	31/31業種	3億5,486万t-CO ₂	-15.6%	-10.9%	-2.8%
業務	14/16業種	1,567万t-CO ₂	-※2	-32.3%	-4.1%
運輸	12/12業種	1億2,580万t-CO ₂	-13.8%	-5.2%	+11.3%
エネルギー転換※1	3/3業種	3億8,067万t-CO ₂	-8.7%	-29.1%	-6.9%

※1 エネルギー転換部門は電力配分前排出量、それ以外の部門は電力配分後排出量を示す。

※2 業務部門の2005年度の排出量は、集計対象となる業種の範囲が大きく異なることから、掲載していない。

第1の柱：国内の事業活動における削減 -増減の要因分析 前年（2018年度）比-

CO₂排出増減を以下の要因に分解

① **経済活動量の変化** 業務、運輸において増加、他の部門は減少

← 景気・需要変動等 ※新型コロナウイルスが経済活動量減少の要因とした業種は一部のみ

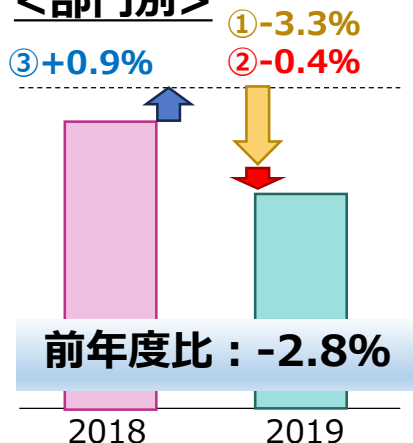
② **CO₂排出係数の変化（エネルギーの低炭素化）**

全部門において減少 ← 再稼働した原子力発電所の継続運転、再エネの活用、火力発電高効率化等
※大飯発電所3・4号機、玄海原子力発電所3・4号機が2018年度に再稼働

③ **経済活動量あたりエネルギー使用量の変化（省エネ努力）**

業務において減少 ← 設備効率化、運用改善等

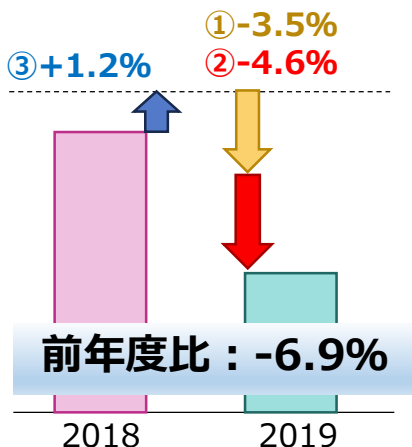
<部門別>



産業

<主な要因>

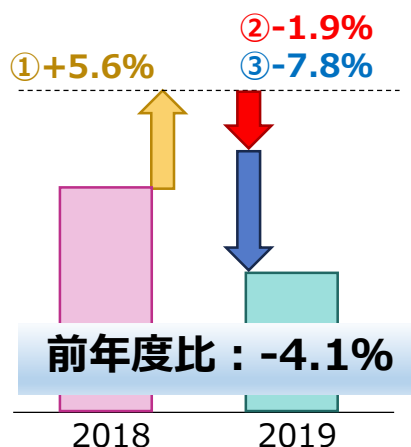
- ②：燃料転換・エネルギー回収
- ③：生産活動量減による固定費割合増加、設備老朽化、少量多品種生産増によるエネルギー多消費生産方式増



エネルギー転換

<主な要因>

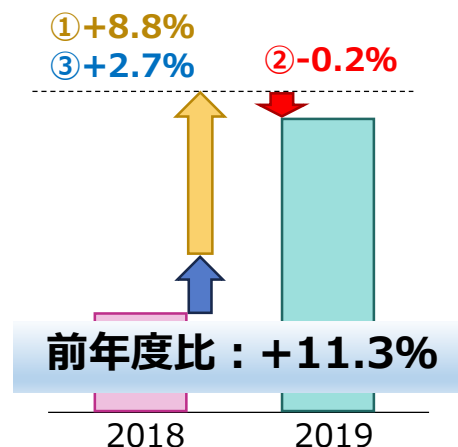
- ②：再稼働原子力発電所の継続運転、再エネ、高効率火力発電
- ③：再エネ調整電源としての火力発電の出力抑制増加に伴う効率低下



業務

<主な要因>

- ①：通信量の飛躍的拡大
- ②：電力多消費部門のためエネルギー低炭素化恩恵大
- ③：設備・機器、運用の高効率化



運輸

<主な要因>

- ①：集計範囲の拡大
- ③：経済停滞等を背景に積載率低下による輸送効率低下

第1の柱：国内の事業活動における削減 -目標達成の蓋然性と進捗率-

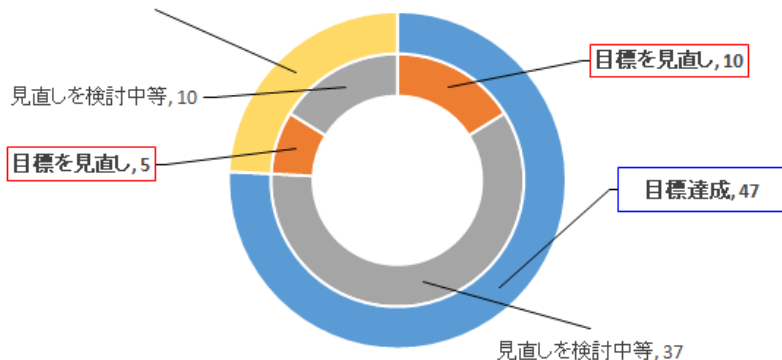
- PDCAサイクルを通じて効果的な対策を推進
- 達成状況に応じて、より高い目標への見直しを実施
- 社会にコミットできる最大限の目標水準を検討し、対外的に説明を行っていく

フェーズⅠ（2020年度）目標

- 62業種中47業種** が既に目標達成
- **15業種** がより高い目標への見直しを実施
(今年度目標を見直した業種はなし)

<2020年度目標達成状況と目標見直し状況>

目標達成に向け最大限努力, 15



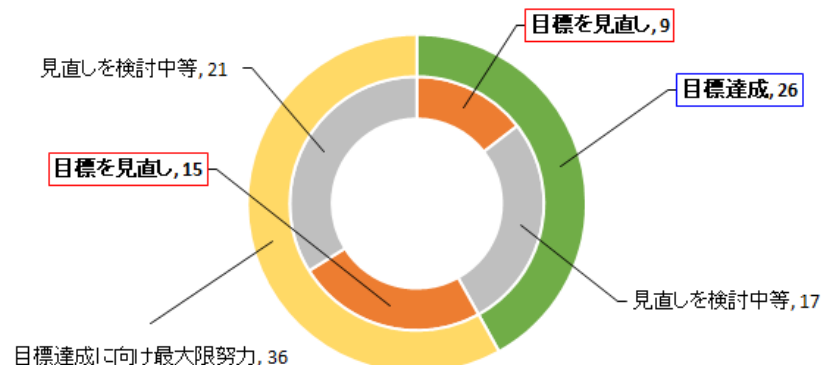
※目標見直しを実施した業種は、見直し後の目標に対する達成状況により分類

※目標見直しを検討中等の業種においては、フェーズⅡに向けた取組みを強化し、フェーズⅡ目標の見直し、深掘りを行うなど、中長期的な削減に向けた取組みを続けていく。

フェーズⅡ（2030年度）目標

- 62業種中26業種** が既に目標達成
- **24業種** がより高い目標への見直しを実施
(今年度目標を見直した業種は2業種)

<2030年度目標達成状況と目標見直し状況>



※目標見直しを実施した業種は、見直し後の目標に対する達成状況により分類

※目標見直しを検討中等の業種においては、引き続き動向等を分析し、最大限の目標水準について検討と説明を行っていく努力が重要。

第2の柱：主体間連携の強化

- 多くの業種が、事業のバリューチェーン（調達、製品・サービスの提供、使用、廃棄等）における排出量の削減に貢献
- 社会全体の排出削減に貢献する製品・サービスの認知拡大のため、削減量を定量化し、コンセプトブック等を通じて積極的に情報発信

<事業のバリューチェーンにおける排出削減への取組みの例>

製造までの排出量がより少ない製品調達

バイオマスポリエチレン製容器（日本製薬団体連合会）

使用時排出量がより少ない製品・サービス提供

高機能鋼材（日本鉄鋼連盟）
住宅用断熱材（日本化学工業協会）
高効率IT製品・ソリューション（電機・電子温暖化対策連絡会）
自動車燃費改善・次世代車（日本自動車工業会）
低燃費タイヤ（日本ゴム工業会）
スマートメーター（電気事業低炭素社会協議会）
潜熱回収型高効率石油給湯器（石油連盟）

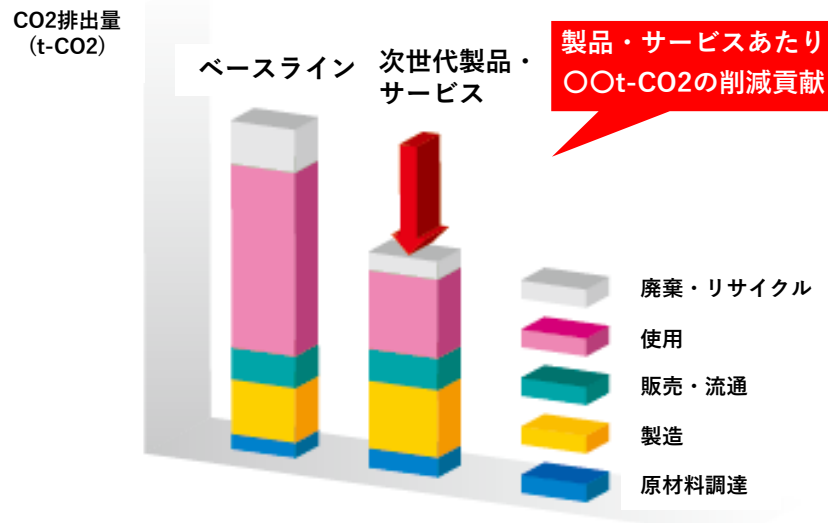
輸送時排出量がより少ない軽量化製品提供

紙・段ボールシートの軽量化（日本製紙連合会）

製品廃棄（3R）

廃棄物・副産物の有効利用（セメント協会）

<CO₂排出削減貢献量の考え方>



第3の柱：国際貢献の推進

- 多くの業種において、わが国産業界の優れた省エネ・低炭素・脱炭素技術の海外移転と製品・サービスの普及を通じて、**世界の温室効果ガス排出削減へ貢献**
- 第2の柱における取組みと同様に、国際貢献を通じた海外での排出削減についても、**各業種が定量化を推進中**

<海外における削減貢献の例>

技術・ノウハウの海外移転

イオン交換膜か性ソーダ製造技術
(日本化学工業協会)
コークス乾式消火設備、高炉での炉頂圧発電
(日本鉄鋼連盟)
アルミニウムリサイクル (日本アルミニウム協会)
CO₂回収及びEOR (石油増進回収法) 利用
(石油鉱業連盟)
再生可能エネルギーによる発電 (電気事業低炭素社会協議会、日本ガス協会 等)
再生可能エネルギーによるIPP (独立系発電事業者) 事業 (日本貿易会)
RE100工場 (日本ゴム工業会)
CO₂排出ゼロ工場 (日本産業車両協会)

低炭素製品・サービス提供

高効率火力発電及び再生エネルギー発電技術、
高効率IT製品・ソリューション (電機・電子温暖化対策連絡会)
次世代車 (日本自動車工業会)
省エネ船 (日本造船工業会・日本中小型造船工業会)
鉄道車両用永久磁石同期電動機 (日本鉄道車輛協会)

第4の柱：革新的技術の開発

- 中長期の大幅なCO₂排出量削減には、従来の取組みの延長線ではない **まったく新しいイノベーション創出が鍵**
- 民間だけではコミットが難しい中長期的な研究開発においては、 **政府と連携**しながら継続的に取り組む

<革新的技術・サービスの例>

導入開始

グリーンケミストリー（日本製薬団体連合会）
セルロースナノファイバー（日本製紙連合会）
スマートエネルギーネットワーク（日本ガス協会）
5G（電気通信事業者協会）

2020年以降導入予定

バイオ燃料（日本製紙連合会）
石油精製高効率化技術（石油連盟）
LNGバンカリング技術（日本ガス協会）
代替航空燃料（定期航空協会）

2030年以降導入予定

COURSE50, フェロコークス（日本鉄鋼連盟）
二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス（日本化学工業協会）
高温超電導ケーブル（日本電線工業会）
革新的セメント製造プロセス（セメント協会）

<政府と連携した革新的技術開発の取組み例>

アルミ圧延業界

NEDO「動静脈一体車両リサイクルシステムの実現による省エネ実証事業」での各種研究

伸銅業界

NEDO「省エネルギー戦略に寄与するヘテロナノ超高強度銅合金材の開発」での研究開発

造船業界

ウインドチャレンジャー計画（次世代型省エネ帆船）

〔参考〕グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献・長期ビジョンの策定（2050年を展望した長期温暖化対策）

■ 経団連は低炭素社会実行計画はもとより、多角的な温暖化対策の取組みを推進

グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献

- (1) グローバルに張り巡らされた企業のバリューチェーン全体の中で、様々な主体が連携し、製品・サービスのライフサイクル全体で見た、地球規模でのCO₂排出削減に貢献。
- (2) **CO₂排出量の削減貢献を「見える化」**し、優れた製品・サービス等の普及を加速。
- (3) **コンセプトブック「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」**を刊行。（2018年11月）
多様な18業種／企業による、29の取組み事例を紹介。



取組み事例（抜粋）

- ・高張力鋼板（日本鉄鋼連盟）
- ・航空機材料（日本化学工業協会）
- ・電動自動車（日本自動車工業会）等



URL : <http://www.keidanren.or.jp/policy/vape.html>

長期ビジョン

- (1) 企業・団体が主体的に、2050年といった長期の温暖化対策に取組む経営姿勢・長期ビジョンを内外に示すことで、ESG投資の促進や世界の温暖化対策を加速化する。
- (2) 経団連は2018年10月、会員企業・団体に対し、2050年の長期ビジョンの策定に向けた検討を呼びかけ。
- (3) その結果、**131企業／団体が、長期ビジョンを策定・公表。132の企業／団体が、長期ビジョン策定に向けた検討に着手**（2021年3月末時点）。
- (4) 長期ビジョン**策定・検討状況は、経団連のウェブサイト上にて公開。**（情報は適時アップデート）。

<回答企業・団体一覧>

（社名・団体名五十音順）

1. 策定・公表済み

企業

1. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/strategy/management_plan/position.html
2. アイシン精機株式会社
<https://www.aisin.co.jp/csr/environment/environment-plan6/>
3. アサヒグループホールディングス株式会社
<https://www.asahigroup-holdings.com/news/2018/0425.html>
4. 味の素株式会社
https://www.ajinomoto.com/jp/activity/csr/pdf/2018/SDB2018_all.pdf
5. アズビル株式会社
<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/overall/vision.html>

URL : <http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/001.html>

- 日本政府と連携し、**脱炭素社会の実現**に向けて企業等によるイノベーション創出に向けた具体的な挑戦を、国内外に力強く発信・後押し。
- 会員企業・団体に「チャレンジ・ゼロ」への参加およびイノベーションの事例提出を呼びかけ、2020年6月に開始。
- 2021年4月1日時点で、**182社・団体が参加し、382のチャレンジを提出**（情報は適時アップデート）。

「チャレンジ・ゼロ」を通じたチャレンジの発信、ESG投資の呼び込みや連携促進のイメージ

参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロエミッション技術(含、トランジション技術)のイノベーション

[B] ネット・ゼロエミッション技術の積極的な実装・普及

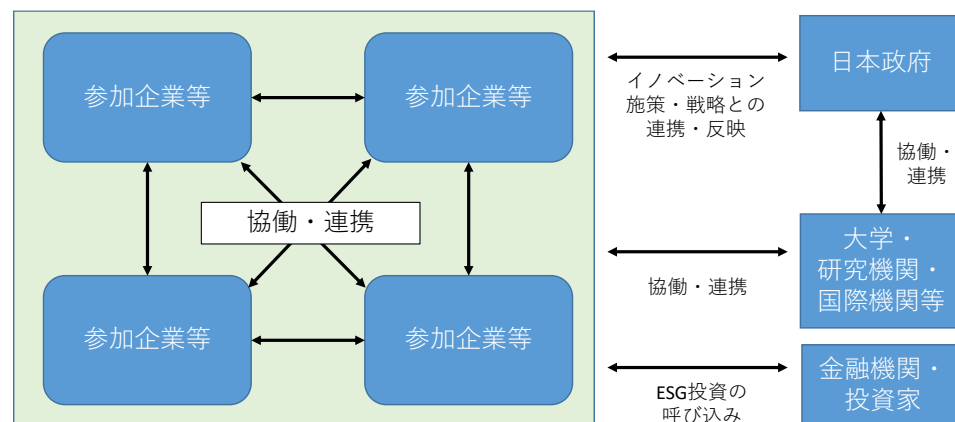
[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資

脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿



2050年カーボンニュートラルに向けた経団連の取組み

- 菅総理の2050CN宣言により、わが国の気候変動・エネルギー政策が大きな転換点を迎える中、昨年12月に経団連として提言をとりまとめ。「経済と環境の好循環」を創出しながら、「2050年カーボンニュートラル (Society 5.0 with Carbon Neutral)」の実現に向けて政府と一体となって不退転の決意で取り組むことを表明。

経団連提言「2050カーボンニュートラル実現に向けて」で示した官民のアクション

イノベーション

- 経団連「チャレンジ・ゼロ」等、企業のイノベーションへの挑戦の拡大・深化、国際発信の強化
- 複線的な将来シナリオと、採り得る技術・政策の選択枝の明示
- 特に重要な技術分野は国家プロジェクト化し、長期・大規模に支援
- 企業の挑戦を後押しする税支援、インフラ整備、規制・制度改革、市場創出等を総合的に推進

電力システムの次世代化

- 電力ネットワークの将来像の明確化、効率的な設備形成・利用に向けた制度・資金面の支援
- 大規模投資を要する電源新設のリスク軽減による電源の脱炭素化の加速、電力安定供給の確保
- 原子力は2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠。再稼働、リプレース・新增設、新型原子炉等の研究開発等、今後の方針を早急に議論
- 欧米並みの価格での再エネの供給拡大

サステナブル・ファイナンス

- 発行体における積極的な情報開示・対話と、金融機関による実態を踏まえた投融資
- 温室効果ガス排出実質ゼロの技術（グリーン技術）に加え、イノベーションや脱炭素社会へのトランジションに必要な技術・活動への資金動員
- 欧米・アジア等の諸外国政府・経済団体との連携を通じた、上記の幅広い資金動員の具体化

国際展開

- JCM（二国間クレジット制度）の一層の活用も見据えたパリ協定の詳細ルール交渉やWTO環境物品交渉の早期妥結
- 重要な生産拠点・市場であるアジア等におけるビジネス環境整備
- 「ブルー・ドット・ネットワーク」といった国際枠組みの構築等を通じた、日本の環境技術の質の高さが評価される仕組みづくり

わが国の2030年度温室効果ガス削減目標に関する中西会長コメント

2021年4月22日
(一社)日本経済団体連合会

今般、菅総理大臣より、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことが表明された。人類にとって喫緊の課題である気候変動問題の解決に向けた強い覚悟を示すとともに、国際社会を主導する確固たる決意を表明したものとして評価したい。わが国のリーダーシップにより、新興国・途上国含め、世界の2050年カーボンニュートラル実現に向けた動きが一層加速することを期待する。

すでに欧米は、グリーン成長に向け、かつてない規模で財政支援等の対策を講じてきている。安価で安定的なエネルギー供給や競争条件の国際的イコールフットィングを確保し、経済と環境の好循環を創出するため、わが国政府には、欧米に劣後することなく、目標の野心度にふさわしい規模の政策リソースを動員する思い切った対策を強く求めたい。

わが国産業の国際競争力強化に資する形で再生可能エネルギーを大量導入していくとともに、政治の強いリーダーシップにより、安全性が確認された原子力発電所の着実な再稼働、さらにはリブレース・新增設を実現しなければならない。送配電網の次世代化、電力投資環境の整備も急務である。B A T（利用可能な最良の技術）の導入促進を通じたさらなる省エネはもとより、脱炭素社会への移行を見据えた技術開発・設備投資・事業転換等への大胆な政策支援や、E S G投資を促進する環境整備も欠かせない。

経団連としても、「低炭素社会実行計画」や「チャレンジ・ゼロ」を中核に、経済界の主体的取組みを強力に推進し、わが国ひいては世界のカーボンニュートラル実現に貢献していく。